

**プログラミング教育事業者等の現状に関する
調査研究に係る請負**

報告書

平成 29 年 3 月

株式会社日本総合研究所

1. 本調査の背景と目的

総務省では平成 26 年度「プログラミング人材育成の在り方に関する調査研究」において、プログラミング教育を行っている関係団体の実態（地域別教室数、事業者の数及び事業開始年）等について調査を実施された。その後、平成 32 年度から小学校において必修化される予定となり、プログラミング教育に関する関心やニーズ等が高まっていること等の事情が伺えることから、追加調査として、プログラミング教育の実施状況について調べるのが本調査の目的である。

2. 調査実施概要

プログラミングに関する教育の追加調査として、全国の教育関係団体（NPO 法人・民間教育事業者・教育関係機関）に対して郵送でアンケート調査を実施した。アンケートでは、プログラミングに関わる教育を実施している教育関係団体計 61 団体を対象とし、30 の有効回答を得た。アンケート調査の概要及び対象とした 61 団体の属性は以下の通りである。

実施期間：平成 29 年 3 月 13 日～24 日

調査対象：全国の教育関係団体（NPO 法人・民間教育事業者・教育関係機関）61 団体
（平成 26 年度の調査対象先を基本とし、新たに対象とする団体を追加。）

【地域】

東日本/西日本で事業を展開：6 団体

東日本で事業を展開：31 団体

西日本で事業を展開：24 団体

【都市規模】

大都市（人口 50 万人以上の都市）：43 団体

中都市（人口 10 万人以上 50 万人未満の都市）：14 団体

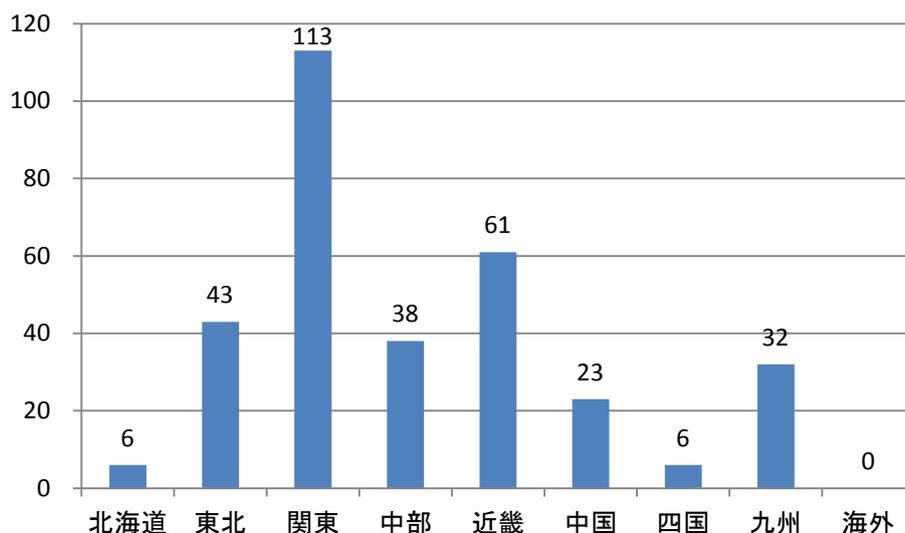
小都市（人口 10 万人未満の都市）：4 団体

調査方法：郵送アンケート調査

3. 調査結果

プログラミング教室・講座の地域別教室数のアンケート結果は下記の通りである。

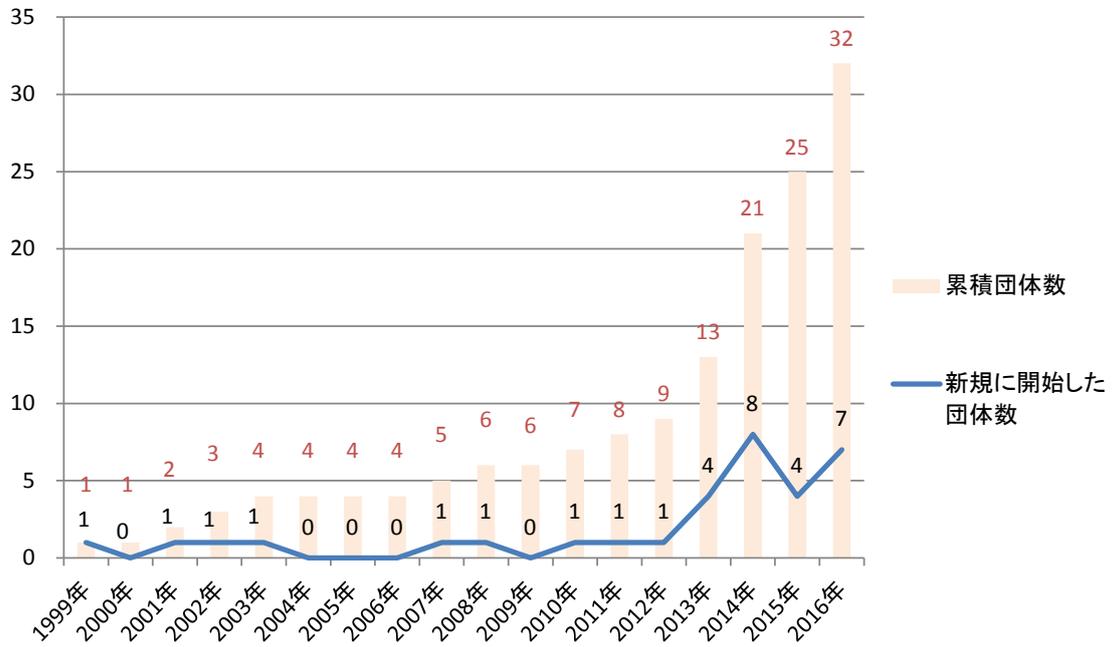
図表1：プログラミング教室・講座の地域別教室数



プログラミング教室・講座は、地域別にみると関東で最も多く開催されている。中でも東京都内では、数多くのプログラミング教室・講座が開催されている。平成26年度調査時には、プログラミング教室・講座の教室数は、北海道：1、東北：1、関東：27、中部：6、近畿：9、中国：2、四国：0、九州：5、海外：0であったことをふまえると、その後数年の間に全国的にプログラミング教室・講座が増えていることが分かる。

プログラミング教室・講座の開始時期は次項の通りである。図表2は、平成26年度調査結果のグラフに、2014年、2015年及び2016年にプログラミング教室・講座を開始した団体数を追記したものである。2013年以降、プログラミング教室・講座を開始する団体が一層増えていることが確認された。

図表2：プログラミング教室・講座の開始時期



以上